

別紙1 機能要件一覧

機能分類体系			要件定義	
大項目	中項目	小項目	NO	要件
■基本要件				
共通事項	サービス提供環境	機器環境	1	ユーザーの操作機器環境及び管理者側の操作機器環境を指定する。 【ユーザーの操作機器環境】 対応させる機器（スマートフォン） ・iOSとAndroid双方に対応すること。 ・OSなどのバージョンアップがあれば対応すること。 【システム管理者側の操作機器環境】 対応させる機器(PC) ・インターネットブラウザ(GoogleChrome、MicrosoftEdge等)上で動作すること。 ・ブラウザのバージョンアップがあれば対応すること。
			2	【ユーザー側環境】 インターネットで動作すること 【システム管理者側環境】 インターネットで動作すること。 ※インターネット上の通信経路においては暗号化を行うこと。
		データ管理	3	端末内には情報は保有せず、サービス提供クラウド環境（データセンター内）でデータを保有すること。 ・情報資産は日本国内に保管されること。 ・運用系の情報資産は全て日本国内に保管されること。
			4	・定期的にバックアップを実施し、データが消失などすることがないようにすること。また、障害発生時に確実かつ速やかにデータの復旧を行えるよう準備すること。 ・障害発生時の情報資産の退避先は発注者が指定した場合を除き全て日本国内であること。
			5	端末故障時や機種変更時のデータ引継ぎが配慮されていること。
		サービス提供時間	6	原則、24時間365日利用可能とすること。ただし、保守等の予定された停止については、この限りではない。
	ライセンス数	ユーザー側ライセンス	7	ユーザー数として5,000アカウント以上対応すること。
		システム管理者側ライセンス	8	ユーザー数として特権ユーザー1アカウント以上、一般ユーザー1アカウント以上対応すること。
	デザイン・操作性	デザイン	9	表示画面上の項目配置や色使い等、誰もが利用しやすいユニバーサルなデザインとすること。
		操作性	10	ユーザーおよびサービスを提供するシステム管理者双方にとって、わかりやすく、操作性が高く、効率的な運用が可能であること。
	情報セキュリティ	個人情報・情報セキュリティの遵守	11	個人情報保護法および生駒市情報セキュリティポリシーを遵守すること。
		システムログ	12	エラー情報の把握やUI/UXの改善に必要なログ情報を取得すること。
		不正プログラム対策	14	システム（サービス）の稼働環境及び開発・テスト環境においては、コンピュータウイルス等不正プログラムの侵入や外部からの不正アクセスが起きないよう対策を講じるとともに、それら対策で用いるソフトウェアは常に最新の状態に保つこと。
			15	システム（サービス）の稼働環境及び開発・テスト環境で用いるOSやソフトウェアは、不正プログラム対策に係るパッチやバージョンアップなど適宜実施できる環境を準備すること。
		その他セキュリティ対策	16	個人情報の保護に配慮するなど、利用者が安心して利用できる対策を実施していること。
	サービス終了時・契約満了時等の対応	保有データの提供	17	サービス開始後に利用者が入力した情報及び発注者が登録した情報のうち、発注者が情報管理権限を有する情報については、受注者が契約終了までに抽出できるようにすること。
		保有データの消去等	18	サービスを終了若しくはサービス利用契約終了後は、保有データの提供ののち、速やかにシステムから消去すること。消去においては、復元不可能な状態にすること。
	利用規約等	利用規約への同意	19	サービスの初回利用時やサービスに重要な変更を行った際には、利用者に利用規約の内容を提示し、確認（同意）をとることができること。
		自動取得情報への同意	20	機器の個体番号やGPS位置情報等、利用者がサービスを利用した場合に自動的に取得する情報を明示するとともに、それら情報取得について同意を得ることができること。（利用規約の確認を含む場合は不要）
		プライバシーポリシー	21	プライバシーポリシーを表示すること。

	問合せ機能	—	22	サービス内の問い合わせフォームなどから、問い合わせを行うことができること。 なお、問い合わせに対してはできる限り迅速に回答すること。
	統計機能	—	23	サービスの運用状況や利用状況を定期又は任意の時点で集計し、確認できること（事業者が確認し、報告する形で可）。 (例) ユーザー数、ユーザー登録情報、ポイント数、アクティブ利用者数、機能ごとの利用数など
	関係法規制への対応	—	24	サービスの稼働、運用・提供に関係する関係法規制を遵守するとともに、常に最新動向を把握し、適宜必要な見直し・改善を実施すること。
	著作権	—	25	第三者が権利を有している画像等を使用する場合は、事前に権利者から二次利用を含めた使用の許諾を得た上で、必要となる一切の手続き及び使用料の負担等は委託者が行うこと。
資格管理	ユーザー側アカウント管理	管理情報	26	ユーザーは、以下の情報を登録し利用登録を行えること。また、登録項目ごとに必須か任意かを指定できること。 (例) 氏名（ニックネーム）、住所、生年月日、電話番号、メールアドレスなど
		アカウント設定方法・認証方法	27	ユーザーアカウントの設定(再設定含む) は、メールアドレスや電話番号等とパスワードによる設定とする。認証方法は、二段階認証とする。
		アカウント情報の修正・停止(廃止)	28	ユーザー自身が、アカウント情報の修正・停止（廃止）を行うことができること。
	29		システム管理者がユーザーのアカウント情報を確認・停止（廃止）、削除ができること。	
	システム管理側アカウント管理	管理情報	30	システム管理者アカウントを登録することができること。
		アカウント設定方法・認証方法	31	システム管理者のアカウントの設定方法及び認証方法は、管理画面への不正アクセス防止を図るものとする。
アクセス制御		32	システム管理者アカウントの権限は、個人ごとに設定することができること。	
■類型毎に異なる機能要件				
アプリ機能要件	基本項目	UI/UXの改善等	33	1年に1回程度、ユーザーの操作性・利便性を高めるアップデートを実施すること。
		地域通貨ポイント管理	34	自治体付与型ポイントが利用でき、それぞれ加算・減算ができること。 ポイントについては、換金性を有さないこと。
	地域ポイントの表示	35	保有している地域ポイントがアプリ内で容易に確認することができること。	
		36	地域ポイントの獲得履歴・利用履歴を確認することができること。	
	自治体からの付与による加算	37	イベントや事業等への参加者に対して、自治体から任意のポイント数を付与することができること。	
		38	QRコード読み取りによる地域ポイント付与、アンケート回答による地域ポイント付与等、その他の地域ポイント付与機能があること。	
	通期ポイント利用(減算)	店舗等での利用による減算	39	専用のQRコードを読み取ることにより、地域ポイントを利用したサービスが可能であること。
			40	使用する地域ポイントを選択して利用することができること。
	団体等検索	地域ポイント利用可能団体等検索	41	地域ポイントが利用できる団体等を検索することができること。
			42	団体等が分かりやすく表示される工夫があること。 (例) マップ表示、現在地からの近隣店舗検索、店舗種別検索 など
	通知	お知らせ情報(プッシュ通知)の受信	43	自治体からのお知らせをプッシュ通知により受信できること。
	管理機能	各機能の権限	管理機能の制御	44
45				地域ポイントの有効期限・利用期限があること。
地域ポイント設定		地域ポイント設定	46	地域ポイントの利用できる団体等を設定することができること。
			47	一定以上のポイントが付与されたら通知することができること。
地域ポイント上限設定		地域ポイント上限設定	48	一定以上のポイントが付与できない仕組みがあること。
			49	団体等情報(店舗名、所在地、連絡先)を登録・変更・削除することができること。
団体等管理機能		団体等管理	50	団体等用のQRコードを生成できること。
			51	団体等情報(店舗名、所在地、連絡先)や団体等のシステムユーザ(管理システムの利用者)を登録・変更・削除することができること。
ポイント利用機能		ポイント利用機能	52	ポイント利用用QRコードを読み取りにより、ポイント利用でき、ポイント利用記録が保存されること。
			53	二重取引やポイント利用誤りなどの際に、取引をキャンセルできること。
			54	団体等ごとに、当該団体等でのポイント利用履歴を確認できること。
ユーザー・団体等ごとの状況確認		ユーザー・団体等ごとの状況確認	55	問合せ対応等に備え、ユーザーごとの地域ポイントの利用状況確認、集計できること。
	56		団体等ごとの地域ポイントの利用状況を確認、集計できること。	
お知らせ通知	プッシュ配信	57	自治体からの知らせ(クーポン等を含む)をプッシュ通知により実施することができること。	
その他	独自機能	58	ユーザーの活動実績を他のユーザーが閲覧できること。	